

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ 上場取引所 東
コード番号 3839 URL https://www.odk.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝根 秀和
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 作本 宜之 TEL 06-6202-0413
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,057	9.6	△186	—	△161	—	△123	—
2024年3月期第1四半期	964	5.0	△138	—	△120	—	△89	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △68百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △70百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△15.23	—
2024年3月期第1四半期	△11.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	8,052	5,946	73.8	734.35
2024年3月期	8,694	6,055	69.6	747.81

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 5,946百万円 2024年3月期 6,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	14.2	470	△17.9	500	△17.3	340	27.4	41.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社業務は、大学入試業務をはじめとした年間ベースでの運用受託が中心であり、利益が下期に偏重する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	8,200,000株	2024年3月期	8,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	102,712株	2024年3月期	102,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	8,097,288株	2024年3月期1Q	8,097,288株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による物価高の影響もあり個人消費においては足踏みの状況が続いているものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかに回復しております。一方で、資源価格の高騰や急速な為替変動にともなう物価高、地政学リスクの影響などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）需要は引続き高い状態にあります。また、生成AIの劇的な進化が継続しており、社会実装に向けた動きがますます活発化しております。

こうした環境下、当社グループでは、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の基本方針に「ODKグループ拡大」を掲げ、「新事業ポートフォリオの推進」「グループシナジーの具体化」「M&A・アライアンスの推進」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

その方策として、体験実績をNFT(※1)活用により証明する次世代型ソリューション『アプデミー®』を基幹に多様なサービス開発をすすめ、連結子会社である株式会社ポトス（以下、「ポトス」という。）において、採用支援サービス『キャリアポート(※2)』を提供しております。ポトスでは、将来の「受験生から社会人までのワンストップキャリア支援サービス」提供を目指し、豊富な就活支援実績を持つNINJAPAN株式会社と業務提携契約を締結いたしました。提携の第一歩として、2024年10月に「採用ブランディングメディア事業」の開始を予定しております。

当社単体としては、「専門性の強化による新たな価値の創造」を基本方針に、「個別収益管理の深化」「ターゲット市場の拡大」「個人の価値最大化に向けた研究開発成果の活用」を本年度の重点課題として取り組んでおります。

主力の教育業務においては個別収益管理の徹底を基本に、近年のコスト増などを踏まえた価格の適正化に継続して取り組んでおります。また、『アプデミー®』では、分散型台帳を用いたNFT等のデジタルバッジやDAO（分散型自立組織）、生成AI等といったWeb3.0技術の研究開発に取り組んでおります。その一環として、株式会社電通グループ、パナソニックホールディングス株式会社らが開始する「トレーサビリティ基盤開発プロジェクト」に『アプデミー®』が採用されました。同プロジェクトで得られた体験実績NFTは『キャリアポート®』をはじめとした当社提供サービスでも利用が可能です。こうした多様な体験実績の証明を通じて、就活支援はもちろん、企業の採用ブランディングやマーケティング活動を支援するサービス拡充を図ってまいります。

その他、『UCARO®』をデータプラットフォームとして各事業領域をつなぐハブに育成するとともに、外部接点強化やサービス拡張等により保有するデータ量・種類の拡大を目指しております。今後も同サービスを軸とした成長戦略により、データビジネスによる新たな価値の創造を継続してまいります。

業績面では、医療業務における臨床検査基幹システム開発や証券業務において前期に発生した制度改正対応開発案件にともなう売上が当期に寄与したこと等により、売上高は1,057,333千円（前年同四半期比 9.6%増）となりました。また、売上高の増加及び前期に発生した制度改正対応にかかる人件費等をソフトウェア資産の開発投資へ割振った一時的な特殊要因の剥落等による売上原価の増加により、営業損失は186,991千円（前年同四半期は営業損失138,647千円）となりました。また、経常損失は161,414千円（同 経常損失120,816千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は123,324千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失89,452千円）となりました。

当社グループの事業は、大学入試業務をはじめとした利益が第4四半期連結会計期間にかけて増加する傾向にあるため、第1四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第1四半期連結累計期間の利益が、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまり、例年第3四半期まで損益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

売上高の内訳は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

大学入試業務等の売上認識等により、913,080千円（前年同四半期比 1.5%増）となりました。

<システム開発及び保守>

医療業務における臨床検査基幹システム開発や証券業務における制度改正対応等開発案件にともなう売上等により、139,188千円（同 193.4%増）となりました。

<機械販売>

医療システム用タブレット製品の納入が一巡したことにより、5,064千円（同 71.7%減）となりました。

(※1) NFT :

Non-Fungible Token の略語。ブロックチェーン上でその唯一性が保証されているトークンであり、暗号学的にその保有や来歴を証明することが可能です。

(※2) キャリポート :

大学1、2年生からのキャリア形成を応援し、その応援を企業価値に転換するキャリア体験プラットフォームです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて641,758千円減の8,052,717千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて532,754千円減の2,106,475千円となりました。これは主に未払法人税等の納付による減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて109,004千円減の5,946,242千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当初予想どおりの推移であり、通期連結業績予想につきましては、2024年4月30日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,519	3,896,976
売掛金及び契約資産	2,435,787	662,479
仕掛品	29,749	241
その他	124,258	205,814
貸倒引当金	△2,312	△556
流動資産合計	5,443,003	4,764,955
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	98,300	94,678
工具、器具及び備品（純額）	74,189	66,786
リース資産（純額）	92,318	78,559
有形固定資産合計	264,808	240,024
無形固定資産		
のれん	74,446	72,067
顧客関連資産	83,325	80,800
ソフトウェア	1,114,345	1,004,523
ソフトウェア仮勘定	90,006	178,617
その他	10,419	12,178
無形固定資産合計	1,372,542	1,348,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,512	1,140,113
繰延税金資産	264,491	283,924
差入保証金	170,860	170,381
その他	114,256	105,131
投資その他の資産合計	1,614,121	1,699,550
固定資産合計	3,251,473	3,287,762
資産合計	8,694,476	8,052,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,644	176,841
短期借入金	312,579	308,328
リース債務	58,156	53,188
未払金	85,194	48,614
未払費用	123,800	188,841
未払法人税等	211,857	8,934
賞与引当金	140,250	209,406
その他	514,588	289,330
流動負債合計	1,704,072	1,283,485
固定負債		
長期借入金	464,946	389,943
リース債務	42,269	32,370
退職給付に係る負債	427,735	400,675
その他	205	—
固定負債合計	935,157	822,989
負債合計	2,639,230	2,106,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	695,020	695,020
利益剰余金	4,589,479	4,425,667
自己株式	△60,789	△60,789
株主資本合計	5,860,910	5,697,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,336	249,143
その他の包括利益累計額合計	194,336	249,143
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,055,246	5,946,242
負債純資産合計	8,694,476	8,052,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	964,661	1,057,333
売上原価	787,633	919,327
売上総利益	177,027	138,006
販売費及び一般管理費	315,675	324,997
営業損失(△)	△138,647	△186,991
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	16,972	17,868
受取手数料	242	240
保険解約返戻金	2,775	9,418
その他	139	132
営業外収益合計	20,133	27,667
営業外費用		
支払利息	1,429	929
為替差損	869	1,161
その他	3	—
営業外費用合計	2,302	2,091
経常損失(△)	△120,816	△161,414
税金等調整前四半期純損失(△)	△120,816	△161,414
法人税、住民税及び事業税	5,276	5,691
法人税等調整額	△36,640	△43,781
法人税等合計	△31,363	△38,089
四半期純損失(△)	△89,452	△123,324
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△89,452	△123,324

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△89,452	△123,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,377	54,807
その他の包括利益合計	19,377	54,807
四半期包括利益	△70,075	△68,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,075	△68,517
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	120,846千円	138,595千円
のれんの償却額	2,378	2,378

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社エフプラスを存続会社、同じく当社の完全子会社である株式会社ECSを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社エフプラス
事業の内容	金融・教育向けシステムの開発及び運用保守
被結合企業の名称	株式会社ECS
事業の内容	システム開発及び保守管理、SES並びにIT技術者派遣事業

(2) 企業結合予定日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エフプラスを存続会社として、株式会社ECSを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社エフプラス

(5) その他取引の概要に関する事項

事業拠点の拡充、多様なIT技術者ニーズへの対応力強化、重複コストの削減を目的として本合併を行うことといたしました。

本合併により経営基盤を強化し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。